



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月30日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東 福  
 コード番号 9119 URL <http://www.iino.co.jp/kaiun/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 知之  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小田島 薫 TEL 03-6273-3206  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	100,177	3.6	7,986	16.7	7,194	20.8	5,213	6.0
26年3月期	96,701	12.4	6,846	40.3	5,953	163.5	4,920	321.9

(注) 包括利益 27年3月期 8,446百万円 (39.6%) 26年3月期 6,051百万円 (266.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	46.98	—	8.4	3.2	8.0
26年3月期	45.77	—	9.4	2.7	7.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 241百万円 26年3月期 373百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	228,693	65,907	28.8	593.72
26年3月期	225,312	58,568	25.9	525.39

(参考) 自己資本 27年3月期 65,885百万円 26年3月期 58,304百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	16,107	△13,022	△8,594	11,965
26年3月期	13,785	△2,224	△3,862	16,906

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	888	18.0	1.5
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,110	21.3	1.8
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		27.7	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	△5.6	3,300	△24.9	2,600	△26.3	2,000	△47.1	18.02
通期	100,000	△0.2	7,000	△12.3	6,000	△16.6	4,000	△23.3	36.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	111,075,980株	26年3月期	111,075,980株
27年3月期	105,119株	26年3月期	103,642株
27年3月期	110,971,510株	26年3月期	107,484,736株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	83,984	4.1	5,024	52.4	7,450	27.1	6,278	52.4
26年3月期	80,692	12.8	3,297	76.7	5,861	57.2	4,120	73.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	56.58	—
26年3月期	38.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	148,399	51,744	34.9	466.28
26年3月期	147,977	44,236	29.9	398.62

(参考) 自己資本 27年3月期 51,744百万円 26年3月期 44,236百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ（次期の見通し）をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略、重視する経営指標及び対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（以下、「当期」という）の世界経済は、当期後半における原油価格の急落や、中東をはじめとした国際情勢の不安定化を背景に、景気動向は総じて足踏み状態となりました。米国では緩やかな景気拡大が続きましたが、ドル高による輸出競争力の低下や原油安による石油産業の生産調整の動きにより、先行き不透明感が強まりました。欧州では、ユーロ安・原油安による輸出持ち直しの動きから緩やかな景気回復が続きましたが、消費者物価の下落によりデフレの発生が懸念されています。中国ではこれまで経済成長の牽引役を果たしてきた設備投資の伸びが鈍化し、景気の減速傾向を強めました。また、ロシアなどの原油輸出国においては、原油価格の急落による経済活動の低迷が顕著になっており、世界経済に与える影響が懸念されています。

一方、わが国経済は、消費税率引き上げから一時的に個人消費が低迷したものの、日銀の追加金融緩和による円安・株高及び原油安等の影響により、雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は回復基調で推移しました。

当社グループの海運業においては、一部の船種では依然として市況が低迷していますが、為替が前期に比べ円安に推移したことに加え、原油価格急落による燃料油価格下落の影響も受けました。このような事業環境の下、既存契約の有利更改をはじめとして、効率配船及び運航採算の向上を図りました。

不動産業においては、飯野ビルディングをはじめとする各ビルが順調に稼働しており、安定した収益を確保しました。また、飯野ビルディングのⅡ期工事が完了し、昨年11月にグランドオープンしました。

以上の結果、売上高は1,001億77百万円（前期比3.6%増）、営業利益は79億86百万円（前期比16.7%増）、経常利益は71億94百万円（前期比20.8%増）、当期純利益は52億13百万円（前期比6.0%増）となりました。

各セグメント別の状況は次の通りです。

#### ①外航海運業

当期の外航海運市況は以下の通りです。

オイルタンカーにおいては、当期前半の市況は低調に推移しましたが、当期後半は、原油価格の下落による洋上備蓄用の用船拡大や中国の戦略備蓄の増加等により、市況は上昇しました。

ケミカルタンカーにおいては、中国経済の成長鈍化に加えて秋口からの原油価格の急落に起因する石油化学製品の先安感に伴う買い控えのため荷動き全体が落ち込み、市況は総じて低調に推移しました。パームオイル輸送は、秋口以降は荷動きが鈍り、市況は軟化しました。プロダクトタンカーにおいては、市況は低調に推移していましたが、秋口以降は北米の寒波の影響もあり上昇しました。

大型ガスキャリアのうち、LPGキャリアは米国からのLPG輸出増加などから、前期に引き続き市況は総じて高水準にて推移しました。一方、LNGキャリアは新造船の竣工による船舶供給の増加に対する新規需要が伸びず、市況は低迷しました。

ドライバルクキャリアにおいては、当期前半は中国経済の減速や新造船による船舶供給の増加から、市況は低調に推移しました。当期後半になり、市況の下落が鮮明となり、本年2月にはバルチック海運指数が過去最安値を更新するなど市況は大幅に悪化しました。

なお、当期における平均為替レートは¥109.19/US\$（前期は¥99.75/US\$）、平均燃料油価格はUS\$537/MT（前期はUS\$622/MT）となりました。

このような事業環境の下、当社グループの外航海運業の概況は以下の通りとなりました。

オイルタンカーにおいては、支配船腹を中長期契約に継続投入し、安定収益を確保しました。また、VLCC 1隻を有利条件にて売却しました。

ケミカルタンカーにおいては、当社の主要航路の1つである中東とアジアを結ぶ航路では、石油化学製品の輸送需要が低迷する中で、既存契約に加えて、スポット貨物の集荷に努め、安定した輸送数量を確保することができました。また既存の南米向け配船に加えて北米向け配船も積極的に行い、支配船腹全体の安定稼働の維持に努めました。当社と米国オペレーターとの合弁事業会社では大西洋域内を中心に、既存の数量輸送契約に加えてスポット貨物も効率的に集荷した結果、安定した輸送数量を確保することができました。プロダクトタンカーにおいては、支配船腹を中長期契約に継続投入し、安定収益を確保しました。

大型ガスキャリアにおいては、LPGキャリア及びLNGキャリア共に既存の中長期契約へ継続投入することで安定収益を確保することができました。

ドライバルクキャリアにおいては、石炭専用船やチップ専用船での中長期契約に加え、数量輸送契約により収益の確保を図りました。また、これまでの減速航行による燃料費削減や港費などの削減に加え、船隊規模の縮小等の対策を行いましたが、当期後半における市況の大幅な下落から一部減損処理に伴う特別損失を計上した船舶がありました。

以上の結果、外航海運業の売上高は789億12百万円（前期比3.6%増）、営業利益は32億85百万円（前期比80.2%増）となりました。

## ②内航・近海海運業

当期の内航・近海海運市況は以下の通りです。

内航ガス輸送においては、安定的なLPG需要を背景に当期を通じて荷動きは堅調に推移しました。

近海ガス輸送においては、中国経済の減速による荷動きの減少から船腹の過剰感が高まり、市況は低迷しました。

このような事業環境の下、当社グループの内航・近海海運業の概況は以下の通りとなりました。

内航ガス輸送は、各荷主との契約に基づく専航船が安定収益の基盤となりました。LPG輸送船の入渠を、荷動きが減少する夏場を実施するなど、稼働率の維持を図りました。

近海ガス輸送は、支配船腹の大半を中長期契約に投入することにより安定収益を確保する一方で、契約更改期を迎えた船舶については鋭意交渉を行い、市況悪化の影響を最小限に留めるべく努めました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は96億95百万円（前期比6.3%増）、営業利益は6億50百万円（前期比19.3%減）となりました。

## ③不動産業

当期の不動産市況は以下の通りです。

都心のオフィスビル賃貸市況は、新規に供給された物件数が少ない中、各企業における業容・人員拡大を背景としたオフィス拡張・統合需要が堅調に推移したため、大型オフィスの空室率は低下し、賃料水準は緩やかな回復傾向を見せました。

貸ホール・貸会議室においては、多くの競合施設がある中、厳しい顧客獲得競争が続きました。

不動産関連事業のフォトスタジオにおいては、広告需要に堅調さが見られましたが、雑誌販売の低迷から、出版業界の利用需要は低迷し、使用料の単価も低調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの不動産業の概況は以下の通りとなりました。

賃貸ビルにおいては、所有する各ビルにおいて良質なテナントサービスの提供に努めておりますが、テナント誘致を継続している空室があり、営繕工事も集中しました。

当社グループのイイノホール&カンファレンスセンターにおいては、セミナー、講演会、映画試写会、その他催事の積極的な誘致により、稼働の維持に努めました。

スタジオ関連事業を行うイイノ・メディアプロにおいては、スタジオ、レタッチ、プロデュースの各部門では消費税増税後に見られた需要の低迷にも回復傾向が見られ、ロケーション部門においても新規顧客の取得を図りました。

以上の結果、不動産業の売上高は116億53百万円（前期比1.4%増）、営業利益は40億51百万円（前期比4.0%減）となりました。

（次期の見通し）

今後の経済動向につきましては、米国では景気の拡大傾向が続き、欧州でも緩やかな回復傾向を見せていますが、下振れリスクも懸念されています。一方で、中国では設備投資が抑制され景気減速傾向が予想されます。わが国経済は、日銀の金融緩和により円安・株高が定着し、企業の賃上げ率の高まりや消費税増税の延期、原油安も後押しとなり、経済の好循環が期待されています。

海運業では、当社主力のケミカルタンカーにおいては引き続き安定稼働が見込まれるものの、依然としてドライバルクキャリア市況が低迷しており厳しい環境が続いております。このような事業環境の下、当社グループではドライバルクキャリアの中長期契約への船腹投入、市況変動に対する耐性強化を目指した船隊整備を推進し、安定収益の確保に積極的に取り組んでおります。

不動産業では、飯野ビルディングをはじめとした各ビルにおいて、引き続き高品質なサービスの提供により顧客満足度の向上に努めてまいります。

以上を踏まえた次期の連結業績の見通しは、以下の通りです。

連結業績の見通し（通期）

	平成27年3月期 （実績）	平成28年3月期 （予想）	増減率
売上高	100,177百万円	100,000百万円	▲0.2%
営業利益	7,986百万円	7,000百万円	▲12.3%
経常利益	7,194百万円	6,000百万円	▲16.6%
当期純利益	5,213百万円	4,000百万円	▲23.3%

予想の前提：為替レート115円/US\$、船舶燃料油価格\$450/MT（補油地：シンガポール）

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産残高は前期末に比べ33億81百万円増加し、2,286億93百万円となりました。これは主に飯野ビルディングⅡ期竣工に伴う有形固定資産の増加によるものです。

負債残高は前期末に比べ39億59百万円減少し、1,627億85百万円となりました。これは主に借入金の減少によるものです。

純資産残高は前期末に比べ73億40百万円増加し、659億7百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加及びその他の包括利益累計額の増加によるものです。

以上の結果、当期末の連結自己資本比率は28.8%（前期末は25.9%）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、161億7百万円のプラス（前期は137億85百万円のプラス）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益53億2百万円と減価償却費86億78百万円によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は130億22百万円のマイナス（前期は22億24百万円のマイナス）となりました。これは主に船舶への設備投資を中心とした固定資産の取得による支出143億32百万円が、船舶を中心とした固定資産の売却収入23億47百万円を上回ったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は85億94百万円のマイナス（前期は38億62百万円のマイナス）となりました。これは主に長期借入金の純減額65億80百万円と配当金の支払11億7百万円によるものです。

以上の結果、「現金及び現金同等物の当期末残高」は119億65百万円（前期末は169億6百万円）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	28.3	21.6	22.0	25.9	28.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.1	17.9	32.5	25.5	30.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.1	13.4	12.0	9.4	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.1	3.9	4.1	4.9	6.2

(注1) 上記指標の計算式は次の通りです。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、主力である海運事業の業績が市況と為替の動向に大きく左右されますので、財務体質の強化と必要な内部留保の充実及び今後の経営環境の見通しに十分配慮して配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保の資金につきましては、海運事業の戦略分野や不動産事業の優良物件への投資、設備の維持や改修あるいは新規有望事業への進出に充当したいと考えております。

当期の配当につきましては、中間配当金は1株当たり5円といたしましたが、期末配当金は前回予想（平成27年1月31日発表）の通り、1株当たり5円を予定しております。

次期の配当につきましては、現時点での通期業績見通しと安定的に配当を継続するという当社の経営方針に基づき、中間配当金を1株当たり5円、期末配当金を1株当たり5円とし、合計10円の年間配当金を予定しております。

なお、四半期配当など配当回数の変更は、当面予定しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、提出会社（飯野海運株式会社、以下当社という）のほか連結対象子会社54社、持分法適用会社4社及び連結対象外の関係会社11社（平成27年3月31日現在）で構成され、外航海運業、内航・近海海運業及び不動産業の3事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付けなどは次の通りであります。

（外航海運業）

船舶の運航、貸渡、用船、管理、海運仲立業、舶用品販売及び代理店業を行っております。

主な関係会社

（運航及び貸渡）	NESTOR LINES S. A.
（管 理）	イイノマリンサービス(株)
（仲立業及び舶用品販売）	イイノエンタープライズ(株)

（内航・近海海運業）

船舶の運航、貸渡、用船及び管理を行っております。

主な関係会社

（運航、貸渡及び管理）	イイノガストランスポート(株)
-------------	-----------------

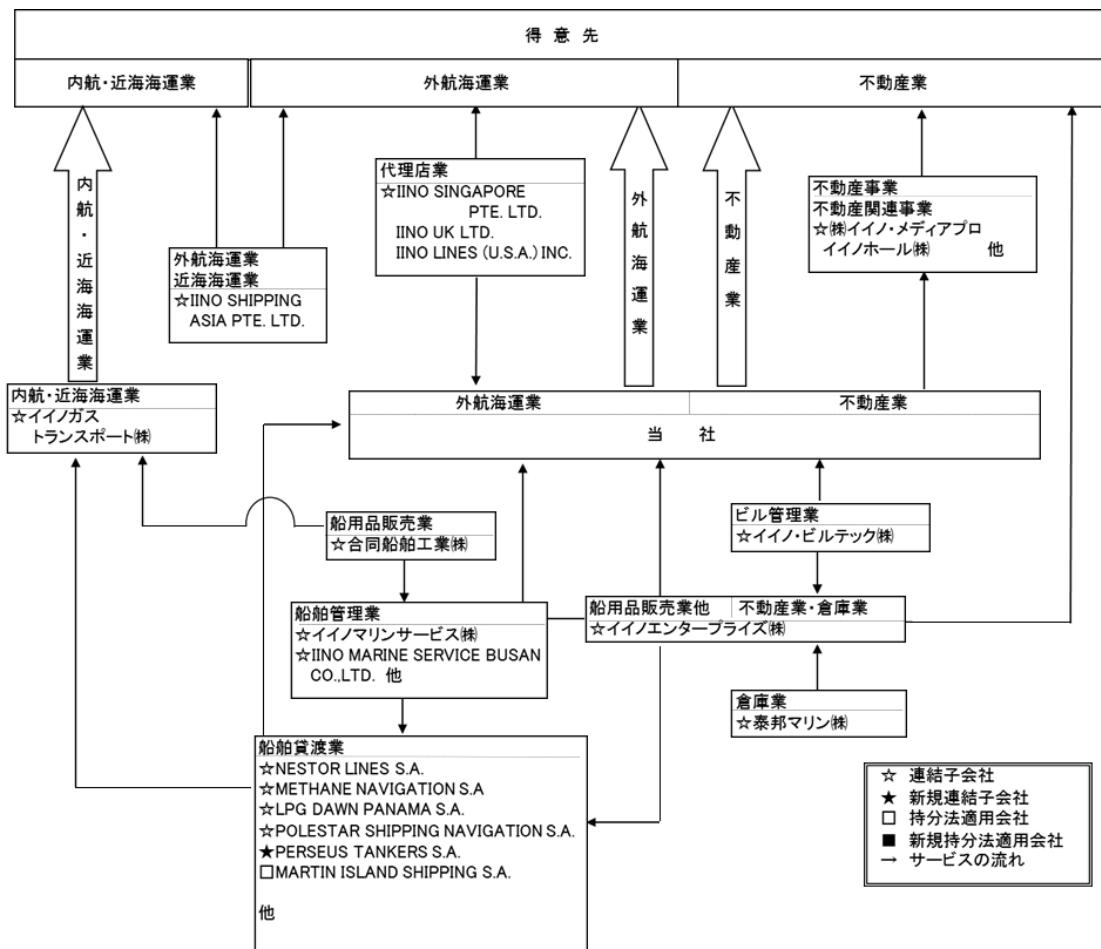
（不動産業）

ビルの賃貸、管理、倉庫業及び不動産関連事業を行っております。

主な関係会社

（管 理）	イイノ・ビルテック(株)
（倉 庫 業）	泰邦マリン(株)
（不動産関連事業）	(株)イイノ・メディアプロ

事業系統図は次の通りです。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安全の確保は社業の基盤である」との認識のもとに、よいサービスと商品を適正な利潤を得て社会に安定的に供給するとともに、すべてのコストについて不断の削減につとめ、効率的な経営を行うことを基本方針としております。

なお、その実行にあたっては社会的要請へ適応し、環境に配慮した行動をとることとしております。

当社グループは、企業集団の人的・物的資源を生かしながら、次の3つの事業を推進します。

- ・全世界にわたる水域で原油、石油製品、石油化学製品、液化天然ガス、液化石油ガス、発電用石炭、肥料、木材チップなどの基礎原料の輸送を行う外航海運業
- ・国内、近海を中心とした水域で液化天然ガス、液化石油ガス、石油化学ガスなどの基礎原料の輸送を行う内航・近海海運業
- ・東京都心を中心に、賃貸オフィスビルの所有、運営、管理及びメンテナンス事業並びにフォトスタジオの運営を行う不動産業

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

当社グループは、2020年に向けたグループ企業の一層の成長を目指し、平成26年4月より3ヵ年の中期経営計画「STEP FORWARD 2020」“攻めの展開へ”(計画期間：平成26年4月～平成29年3月)を策定し、それに基づき事業を推進しております。「STEP FORWARD 2020」においては、3つの重点強化策と5つの基盤整備項目を設定することで、営業の展開をこれまでの守りから攻めへと転換し、2020年に向けて皆様に信頼されるグローバル企業への成長を成し遂げること、そして企業価値の持続的向上のために収益力をより一層強化していくことを目標としております。

「STEP FORWARD 2020」において、当社グループは、シェール革命由来の物流の変化に即応すべく昨年9月に米国ヒューストン事務所を開設いたしました。これにより当社の海外営業拠点はシンガポール、ドバイ、ロンドン、大連とヒューストンの全5拠点となり全世界的な営業展開が可能となりました。重点戦略部門のケミカルタンカーにおいては、中東配船に加え中南米や北米に配船しマーケット開拓を進めております。また、大型ガスキャリアにおいては、今後輸送量拡大が見込まれる北米シェールガス随伴LPGの輸送等を担う新造LPGキャリアの定期用船契約を締結し、収益基盤を強化しました。不動産事業では、ターゲットエリア内への資産の集約、新規・再開発案件などを通じた安定収益力の更なる向上に引き続き取り組んでまいります。

一方ドライバルクキャリアにおいては、大幅な市況の悪化から保有船舶の減損処理や用船解約に伴う特別損失を計上しました。今後も引き続き、不経済船の減船や市況変動に対する耐性を強化するため、船腹調達の期間やソースの多様化を図り、コスト競争力の強化に取り組んでまいります。

当社グループは得意分野の強みを活かした営業の展開を推進し、競争力の強化と経営効率の向上を図り、海運事業と不動産事業を両輪とした経営の一層の深度化に努めてまいります。

# STEP FORWARD 2020



## 攻めの展開へ

計画名：『STEP FORWARD 2020』  
 テーマ：「攻めの展開へ」  
 期間：3年間  
 2014年4月～2017年3月  
 重視する指標：営業利益

### 重点強化策

1. 差別化による競争力強化
2. 国際ネットワークの強化
3. 安定収益基盤の更なる強化

### 基盤整備項目

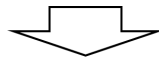
1. 情報共有の緊密化と有効活用
2. リスク管理の強化徹底
3. 人事制度改革と組織運営強化
4. グループIT インテグレーション
5. 安全の徹底と環境負荷低減への取組

STEP FORWARD 2020 数値目標（平成26年4月24日発表）

	平成27年3月期計画	平成28年3月期計画	平成29年3月期計画	平成33年3月期目標
売上高	960億円	990億円	1,020億円	1,200億円
営業利益	69億円	85億円	100億円	150億円
経常利益	59億円	72億円	85億円	-
当期純利益	58億円	70億円	84億円	-
配当	8～12円	8～12円	8～12円	-

（前提条件）

	平成27年3月期計画	平成28年3月期計画	平成29年3月期計画	平成33年3月期目標
為替	1US\$=¥100	1US\$=¥100	1US\$=¥100	-
燃料油（※1）	US\$570/MT	US\$570/MT	US\$570/MT	-



実績および業績予想（平成27年4月30日発表）

	平成27年3月期実績	平成28年3月期予想
売上高	1,002億円	1,000億円
営業利益	80億円	70億円
経常利益	72億円	60億円
当期純利益	52億円	40億円
配当	10円	10円

（前提条件）

為替（※2）	1US\$=¥109.19	1US\$=¥115
燃料油（※1）	US\$537/MT	US\$450/MT

（※1）実績年度は外貨油補油実績加重平均。予想年度と計画年度は補油地シンガポールにおける燃料油価格前提

（※2）実績年度は社定レートの平均

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,906	11,965
受取手形及び売掛金	10,812	9,360
貯蔵品	2,961	2,064
商品	64	53
販売用不動産	177	44
繰延及び前払費用	1,929	2,137
繰延税金資産	63	126
未収還付法人税等	174	251
その他	3,410	5,457
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	36,496	31,455
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	68,310	67,325
建物及び構築物(純額)	50,400	51,052
土地	40,019	40,019
建設仮勘定	2,048	6,453
その他(純額)	10,562	9,930
有形固定資産合計	171,338	174,779
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他	543	551
無形固定資産合計	552	560
投資その他の資産		
投資有価証券	14,417	17,211
長期貸付金	133	207
退職給付に係る資産	69	245
繰延税金資産	223	202
その他	2,085	4,034
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	16,925	21,899
固定資産合計	188,816	197,238
資産合計	225,312	228,693

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,249	6,254
1年内償還予定の社債	100	—
短期借入金	33,187	23,590
未払費用	301	332
未払法人税等	288	90
前受金	2,322	2,335
賞与引当金	288	284
繰延税金負債	103	471
その他	2,468	3,060
流動負債合計	46,306	36,416
固定負債		
長期借入金	96,902	102,763
役員退職慰労引当金	56	45
退職給付に係る負債	731	637
特別修繕引当金	1,831	2,078
受入敷金保証金	7,990	7,942
リース債務	10,064	9,415
繰延税金負債	1,693	2,543
その他	1,173	947
固定負債合計	120,439	126,369
負債合計	166,744	162,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	7,613	7,613
利益剰余金	34,007	38,111
自己株式	△48	△49
株主資本合計	54,664	58,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,816	3,584
繰延ヘッジ損益	1,119	2,581
為替換算調整勘定	705	954
その他の包括利益累計額合計	3,640	7,118
少数株主持分	263	22
純資産合計	58,568	65,907
負債純資産合計	225,312	228,693

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	96,701	100,177
売上原価	83,621	85,799
売上総利益	13,079	14,378
販売費及び一般管理費	6,234	6,392
営業利益	6,846	7,986
営業外収益		
受取利息	45	47
受取配当金	1,100	1,209
為替差益	309	321
持分法による投資利益	373	241
その他	95	26
営業外収益合計	1,923	1,844
営業外費用		
支払利息	2,774	2,566
その他	41	70
営業外費用合計	2,815	2,636
経常利益	5,953	7,194
特別利益		
固定資産売却益	1,059	1,637
投資有価証券売却益	—	20
用船解約金	67	—
その他	22	—
特別利益合計	1,148	1,657
特別損失		
固定資産除却損	4	7
固定資産売却損	1,820	13
減損損失	—	3,033
投資有価証券評価損	10	4
用船解約金	—	491
その他	1	—
特別損失合計	1,836	3,548
税金等調整前当期純利益	5,265	5,302
法人税、住民税及び事業税	315	149
法人税等調整額	△42	△56
法人税等合計	273	94
少数株主損益調整前当期純利益	4,992	5,209
少数株主利益又は少数株主損失(△)	72	△4
当期純利益	4,920	5,213

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,992	5,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	633	1,768
繰延ヘッジ損益	△313	1,307
為替換算調整勘定	651	223
持分法適用会社に対する持分相当額	89	△61
その他の包括利益合計	1,059	3,237
包括利益	6,051	8,446
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,112	8,664
少数株主に係る包括利益	△61	△218

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,092	6,431	29,820	△4,910	44,433
当期変動額					
剰余金の配当			△733		△733
当期純利益			4,920		4,920
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		1,181		4,864	6,045
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,181	4,187	4,862	10,231
当期末残高	13,092	7,613	34,007	△48	54,664

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,183	1,205	59	2,448	346	47,228
当期変動額						
剰余金の配当						△733
当期純利益						4,920
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						6,045
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	633	△86	646	1,192	△83	1,109
当期変動額合計	633	△86	646	1,192	△83	11,340
当期末残高	1,816	1,119	705	3,640	263	58,568

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,092	7,613	34,007	△48	54,664
当期変動額					
剰余金の配当			△1,110		△1,110
当期純利益			5,213		5,213
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,104	△1	4,103
当期末残高	13,092	7,613	38,111	△49	58,767

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,816	1,119	705	3,640	263	58,568
当期変動額						
剰余金の配当						△1,110
当期純利益						5,213
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,768	1,462	248	3,478	△241	3,237
当期変動額合計	1,768	1,462	248	3,478	△241	7,340
当期末残高	3,584	2,581	954	7,118	22	65,907



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,265	5,302
減価償却費	8,529	8,678
減損損失	—	3,033
持分法による投資損益(△は益)	△373	△241
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△69	△176
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△125	△94
受取利息及び受取配当金	△1,145	△1,255
投資有価証券評価損益(△は益)	10	4
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△20
支払利息	2,774	2,566
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	762	△1,623
売上債権の増減額(△は増加)	△1,766	1,458
たな卸資産の増減額(△は増加)	△47	1,051
仕入債務の増減額(△は減少)	858	△1,006
その他	746	357
小計	15,419	18,033
利息及び配当金の受取額	1,156	1,265
利息の支払額	△2,799	△2,582
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	10	△608
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,785	16,107
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,254	△14,332
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,108	2,347
投資有価証券の取得による支出	△4	△787
投資有価証券の売却による収入	2	348
その他	△76	△597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,224	△13,022
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△25
長期借入れによる収入	14,272	19,617
長期借入金の返済による支出	△22,692	△26,197
社債の償還による支出	△200	△100
自己株式の売却による収入	6,045	—
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△733	△1,107
少数株主への配当金の支払額	△22	△23
リース債務の返済による支出	△530	△758
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,862	△8,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	537	568
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,237	△4,941
現金及び現金同等物の期首残高	8,670	16,906
現金及び現金同等物の期末残高	16,906	11,965

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## I 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数54社

主要な連結子会社の名称は、  
 イイノガストランスポート(株)  
 イイノマリンサービス(株)  
 であります。

新規連結子会社7社(SOUTHERN CROSS TANKERS S.A.、CASSIOPEIA TANKERS S.A.、OCEAN HORIZON PANAMA S.A.、HOPEFUL VOYAGE NAVIGATION S.A.、PERSEUS TANKERS S.A.、HIBISCUS NAVIGATION S.A.、ONYX NAVIGATION S.A.)については、新設により新たに連結の範囲に含めました。

EASTERN SEA NAVIGATION S.A.、WATERWAYS NAVIGATION S.A.、ATLETA MARITIME S.A.は会社を清算したため連結の範囲から除いております。

## (2) 子会社のうちIINO UK LTD. 他7社は連結の範囲に含まれておりません。

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

## II 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社は次の4社であります。

JIPRO SHIPPING S.A.  
 ALLIED CHEMICAL CARRIERS LLC  
 TAKARABUNE SHIP MANEGEMENT S.A.  
 MARTIN ISLAND SHIPPING S.A.

## (2) 持分法を非適用とした非連結子会社及び関連会社

非連結子会社IINO UK LTD. 他7社及び関連会社CENTRAL TANKER S.A. 他2社は、いずれも小規模であり、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

## III 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SERPENT'S MOUTH CARRIERS S.A. 他7社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、連結子会社であるSERENE SEA NAVIGATION S.A.は、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。そのため、当該連結子会社の当連結会計年度における会計期間は9ヶ月となっております。この変更により連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## IV 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

株式：移動平均法による原価法によっております。

債券：移動平均法による原価法又は償却原価法によっております。

## (ロ) たな卸資産

販売用不動産は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であり、その他は先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

## (ハ) デリバティブ

時価法によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法（一部の船舶については定率法）を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、次の資産の耐用年数は以下の通りとしております。

鉄骨造の事務所	50年
昇降機・給排水設備・冷凍機・発電機・高圧機器	20年
船舶	15年～20年

## (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## (ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前に契約したリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## (ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (ニ) 特別修繕引当金

船舶の定期検査費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、また、当社の企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

## (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金利息
外貨建金銭債務	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建予定取引
為替予約	外貨建予定取引

## (ハ)ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスク、金利変動リスク又は価格変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

## (ニ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (6) 海運業収益及び海運業費用の計上基準

航海の経過日数に基づいて収益及び費用を計上する航海日割基準を採用しております。

## (7) 支払利息の処理方法

支払利息については、原則として発生時の費用処理としておりますが、長期かつ金額の重要な事業用資産で、一定の条件に該当するものに限って、建造期間中の支払利息を事業用資産の取得価額に算入しております。

## (8) 消費税等

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業と不動産業を軸に事業活動を展開しており、更に海運業は外航海運業と内航・近海海運業の2つの事業活動を展開しております。

当社グループの事業活動は、経済的特徴を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「外航海運業」、「内航・近海海運業」及び「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。

「外航海運業」

全世界にわたる水域で原油、石油製品、石油化学製品、液化天然ガス、液化石油ガス、発電用石炭、肥料、木材チップ等の海上輸送を行っております。

「内航・近海海運業」

国内、近海を中心とした水域で液化天然ガス、液化石油ガス、石油化学ガス等の海上輸送を行っております。

「不動産業」

国内の賃貸オフィスビルの所有、運営、管理、メンテナンス及びフォトスタジオを中心とした不動産関連事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

I 前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	76,595	8,675	11,430	96,701	—	96,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△413	446	66	99	△99	—
計	76,182	9,121	11,497	96,799	△99	96,701
セグメント利益	1,823	805	4,218	6,846	—	6,846
セグメント資産	91,300	7,358	94,840	193,498	31,814	225,312
その他の項目						
減価償却費	5,981	459	2,089	8,529	—	8,529
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,897	2,417	1,129	9,443	62	9,505

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	
報告セグメント計	96,799
セグメント間取引消去	△99
連結財務諸表の売上高	96,701

(単位:百万円)

資産	
報告セグメント計	193,498
セグメント間債権の相殺消去	△288
全社資産(注)	32,102
連結財務諸表の資産合計	225,312

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	8,529	—	—	8,529
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,443	—	62	9,505

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	外航海運業	内航・近海海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	79,397	9,192	11,588	100,177	—	100,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	△485	504	65	83	△83	—
計	78,912	9,695	11,653	100,260	△83	100,177
セグメント利益	3,285	650	4,051	7,986	—	7,986
セグメント資産	96,479	7,347	93,854	197,680	31,013	228,693
その他の項目						
減価償却費	6,074	496	2,108	8,678	—	8,678
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,113	149	1,890	14,151	79	14,231

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	
報告セグメント計	100,260
セグメント間取引消去	△83
連結財務諸表の売上高	100,177

(単位：百万円)

資産	
報告セグメント計	197,680
セグメント間債権の相殺消去	△267
全社資産（注）	31,279
連結財務諸表の資産合計	228,693

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	8,678	—	—	8,678
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,151	—	79	14,231

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外航海運業」セグメントにおいて、当社の子会社が保有する船舶について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては3,033百万円であります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	525.39円	593.72円
1株当たり当期純利益	45.77円	46.98円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎は以下の通りであります。

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
連結貸借対照表上の 純資産の部の合計額 (百万円)	58,568	65,907
普通株式に係る純資産額 (百万円)	58,304	65,885
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	263	22
普通株式の発行済株式数 (千株)	111,076	111,076
普通株式の自己株式数 (千株)	104	105
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	110,972	110,971

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	4,920	5,213
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,920	5,213
普通株式の期中平均株式数 (千株)	107,485	110,972

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。